

令和3年度 滝沢市財務書類(一般会計)について



岩手県滝沢市
(令和5年4月)

【 目 次 】

1	統一的な基準による財務書類について	1
2	貸借対照表について	3
	(1) 資産、負債、純資産の状況	4
	(2) (資産の内訳) 固定資産、流動資産の状況	5
	(3) 固定資産の状況	
	① 有形固定資産の状況	6
	② 無形固定資産、投資その他の資産の状況	7
	(4) 流動資産の状況	8
	(5) (負債の内訳) 固定負債、流動負債の状況	9
	(6) 純資産の状況	10
3	行政コスト計算書について	11
	(1) 行政コストの状況	12
	(2) 経常費用、経常収益の状況	13
	① 業務費用の状況	13
	② 移転費用の状況	13
	③ 経常収益の状況	13
4	純資産変動計算書について	16
	(1) 純資産変動内容の状況	17
5	資金収支計算書について	19
	(1) 資金収支の状況	20
	(2) 業務活動収支の状況	
	① 業務支出の状況	21
	② 業務収入、臨時支出、臨時収入の状況	22
	(3) 投資活動収支の状況	23
	(4) 財務活動収支の状況	24
6	財務指標について	
	(1) 「資産形成度」を示す指標の推移	
	① 住民一人当たり資産額	25
	② 歳入額対資産比率	26
	③ 有形固定資産減価償却率	27
	(2) 「世代間公平性」を示す指標の推移	
	① 純資産比率	28
	② 将来世代負担比率	29
	(3) 「持続可能性」を示す指標の推移	
	① 住民一人当たり負債額	30
	② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	31
	(4) 「効率性」を示す指標の推移	
	① 住民一人当たり行政コスト	32
	(5) 「自律性」を示す指標の推移	
	① 受益者負担率	33
	(6) 財務指標から見る滝沢市の財務状況について	34

1 統一的な基準による財務書類について

現行の官庁会計（公会計）は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、これまで整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用（コスト）を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

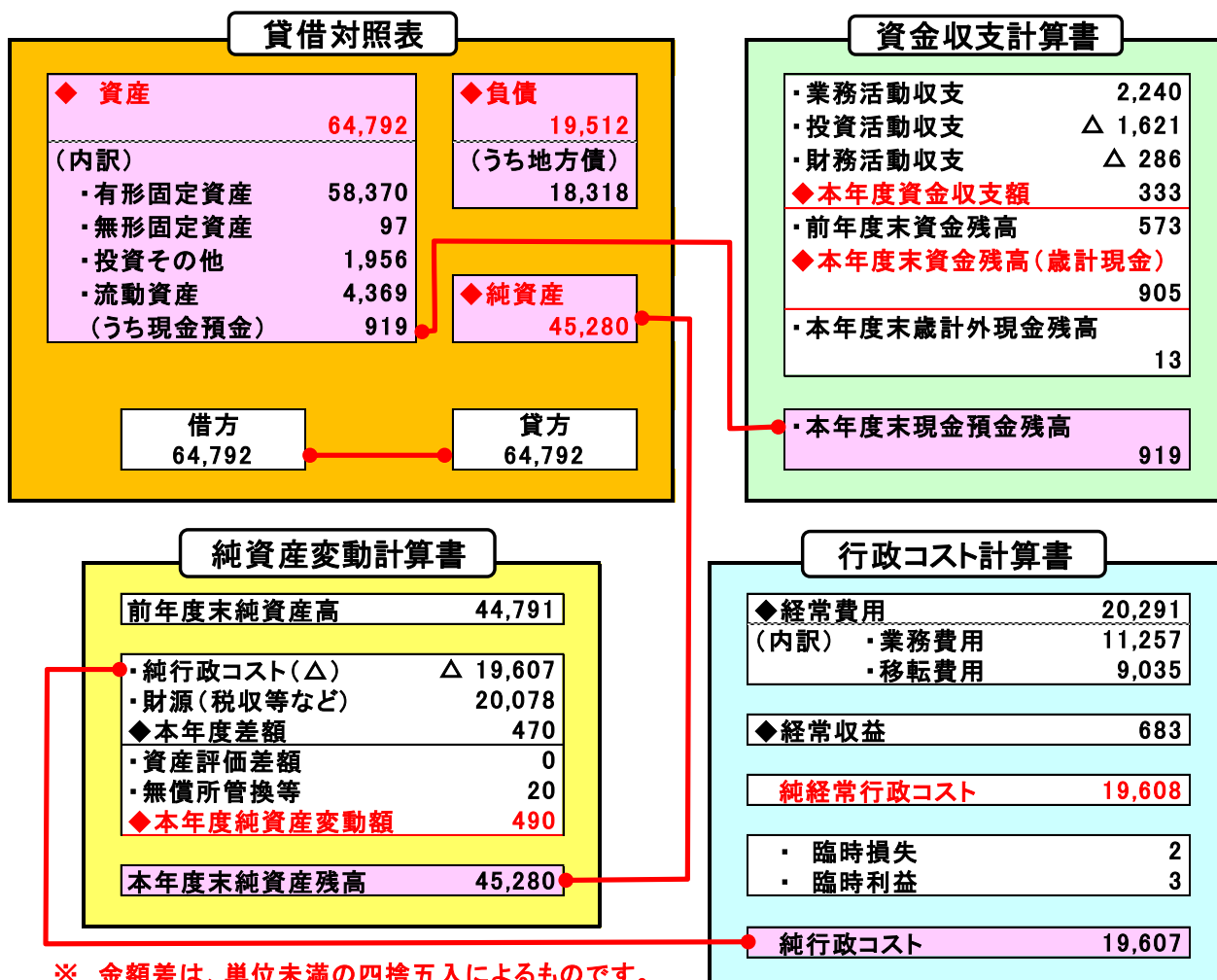
この弱点を補完するために、企業会計の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といいます。

滝沢市ではこれまで「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成 28 年度決算から、全国の地方公共団体で共通の基準である「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

令和3年度滝沢市の財務書類(概要版)

令和3年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)

貸借対照表

◆ 資産		◆ 負債	
95		△ 394	
(内訳)		(うち地方債)	
・有形固定資産	△ 1,351	△ 286	
・無形固定資産	6		
・投資その他	348		
・流動資産	1,091		
(うち現金預金)	339		
		◆ 純資産	
		489	
借方		貸方	
95		95	

資金収支計算書

・業務活動収支	734
・投資活動収支	△ 481
・財務活動収支	△ 30
◆ 本年度資金収支額	223
・前年度末資金残高	110
◆ 本年度末資金残高(歳計現金)	332
・本年度末歳計外現金残高	5
・本年度末現金預金残高	339

純資産変動計算書

前年度末純資産高	△ 331
・純行政コスト(△)	4,209
・財源(税金など)	△ 3,306
◆ 本年度差額	902
・資産評価差額	△ 5
・無償所管換等	△ 76
◆ 本年度純資産変動額	822
本年度末純資産残高	489

行政コスト計算書

◆ 経常費用	△ 4,282
(内訳)	
・業務費用	27
・移転費用	△ 4,308
◆ 経常収益	△ 78
純経常行政コスト	△ 4,204
・臨時損失	△ 39
・臨時利益	△ 33
純行政コスト	△ 4,209

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度滝沢市の財務書類の特徴

- ・前年度に対し、資産が増加し負債が減少した結果、純資産が増加しました。資産については、減価償却等による固定資産の減少はあったものの、流動資産の財政調整基金及び減債基金残高の増加が上回る結果となりました。負債については、地方債残高の減少等により前年度に比べて減少したものです。資産と負債の差し引きにより純資産は増加となりました。
- ・純行政コストは前年度に対して減少しました。これは、主に令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の補助金等支出が皆減となったことにより経常費用が減少したこと等によるものです。
- ・本年度末現金預金残高は前年度に対して増加しました。今年度は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加等により、投資活動収支の赤字額が前年と比較して増加しました。財務活動収支についても赤字額が前年比増となった一方、補助金等支出が前年比減となったこと等により業務活動収支の黒字額が前年比増となった結果、全体の資金収支の黒字額は前年比増となりました。しかしながら、今後子ども子育て関連経費や高齢化の進行による社会保障給付の増加等による業務支出の増加や、大規模建設事業に係る地方債償還支出の増加により黒字額の確保が難しくなると見込まれるため、引き続き歳入の確保及び歳出の削減に努める必要があります。

2 貸借対照表について

貸借対照表とは、会計年度末時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）についての情報を示すものです。

貸借対照表の左右の合計額は等しくなり、会計年度末における資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

この計算書により算出された「純資産合計」と内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残額」及びその内訳の額に連動します。

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,423百万円	固定負債	17,904百万円
有形固定資産	58,370百万円	地方債	16,894百万円
事業用資産	25,424百万円	その他※2	1,010百万円
土地	7,663百万円	流動負債	1,608百万円
立竹木	2,116百万円	1年内償還予定地方債	1,424百万円
建物※1	14,274百万円	その他※2	185百万円
工作物※1	1,367百万円	負債合計	19,512百万円
その他※2	4百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	32,694百万円	固定資産等形成分	63,790百万円
土地	15,361百万円	余剰分（不足分）	△ 18,510百万円
建物※1	2百万円		
工作物※1	17,014百万円		
その他※2	317百万円		
物品※1	252百万円		
無形固定資産	97百万円		
投資その他の資産	1,956百万円		
うち基金	699百万円		
流動資産	4,369百万円		
うち現金預金	919百万円		
うち財政調整基金	2,234百万円		
うち減債基金	1,133百万円	純資産合計	45,280百万円
資産合計	64,792百万円	負債及び純資産合計	64,792百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

(1) 資産、負債、純資産の状況

令和3年度決算では、資産が64,792百万円であったのに対して負債は19,512百万円（対資産比30.1%）となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は45,280百万円（対資産比69.9%）となりました。

前年度に対して資産は95百万円増加（+0.1%）し、負債は394百万円減少（△2.0%）し、結果として純資産は489百万円増加（+1.1%）しました。

このように、将来世代が負担する債務である負債が減少し、将来世代が利用可能な資源である純資産が増加している状況となっています。

◆ 資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

◆ 負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

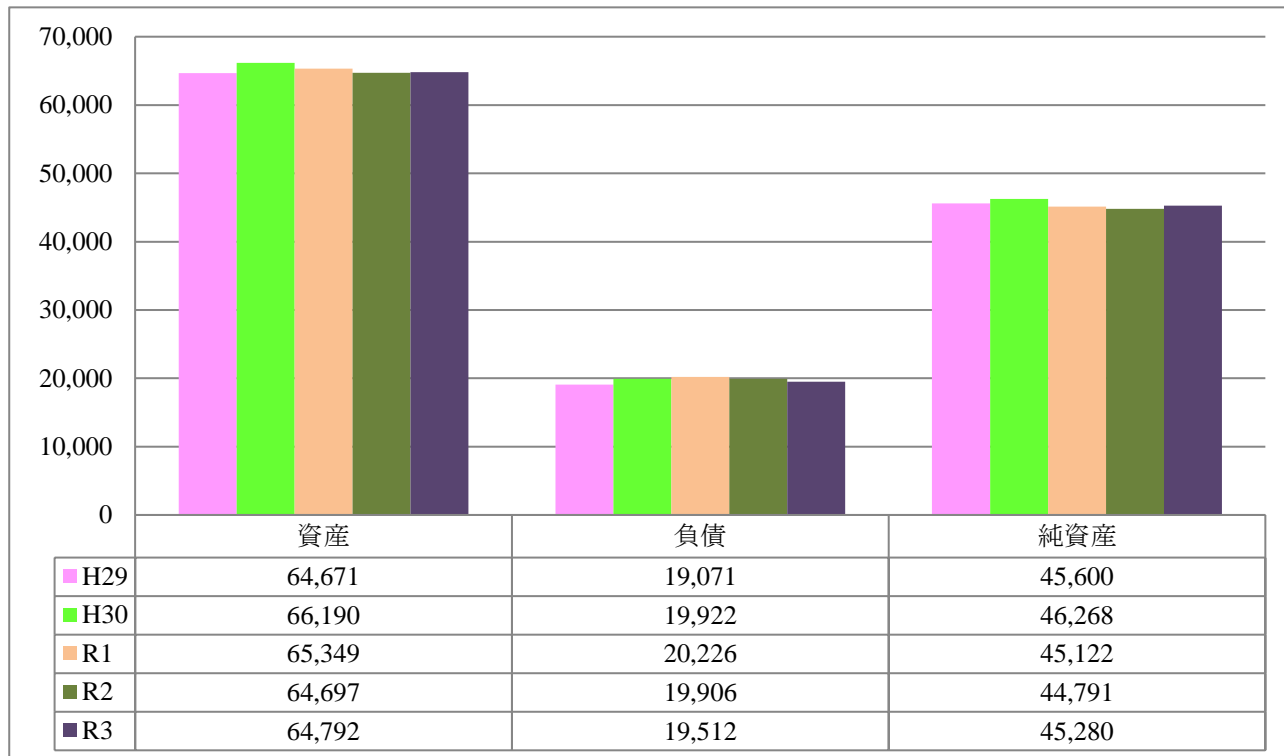
◆ 純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差し引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

資産、負債、純資産の推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(2) (資産の内訳) 固定資産、流動資産の状況

令和3年度決算では、固定資産は60,423百万円、流動資産は4,369百万円と、資産全体に占める割合は、固定資産は93.3%、流動資産は6.7%でした。

前年度に対して固定資産は996百万円減少(△1.6%)し、流動資産は1,091百万円増加(+33.3%)しました。

◆ 固定資産と流動資産の区別について

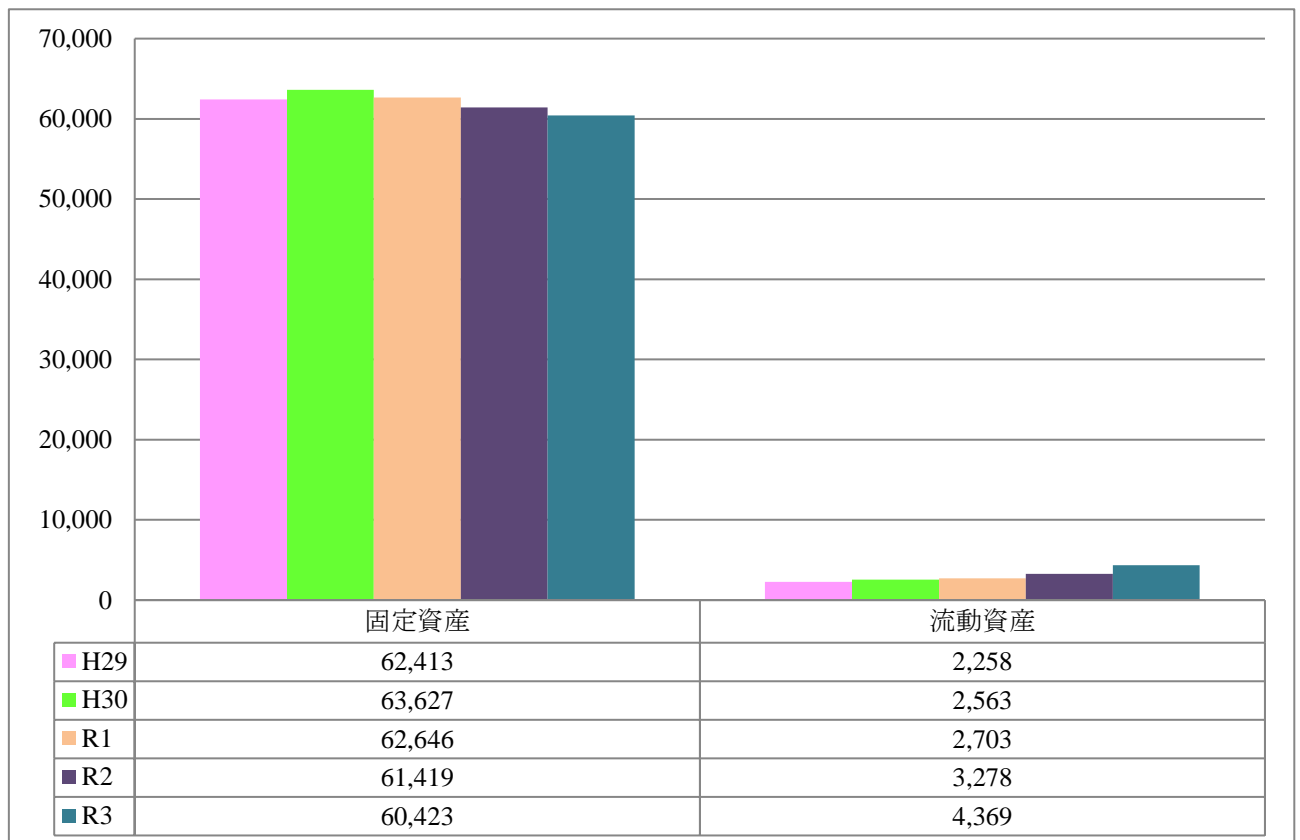
1年以内に現金化又は費用化が可能な資産を流動資産と、それ以外を固定資産と区別します。

ただし、基金については次のとおりとなります。

- ① 減債基金 特定の地方債と紐づけられている→固定資産
紐づけられていない→流動資産
- ② 財政調整基金 →流動資産

固定資産、流動資産の推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(3) 固定資産の状況

①有形固定資産の状況

固定資産全体に占める有形固定資産の割合は、令和3年度決算では96.6%でした。

有形固定資産について、令和2年度決算では59,721百万円であったのに対して、令和3年度決算では58,370百万円となり、1,351百万円減少(△2.3%)しました。

主な内訳としては、建物は271百万円の減少(△1.9%)、工作物(インフラ)は1,091百万円の減少(△6.0%)です。

これは建物や工作物(インフラ)などの償却資産について、減価償却が進んだことによるものです。

固定資産は有形固定資産と無形固定資産とに分けられ、有形固定資産はさらに事業用資産とインフラ資産とに分けられます。

◆ 事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

◆ インフラ資産

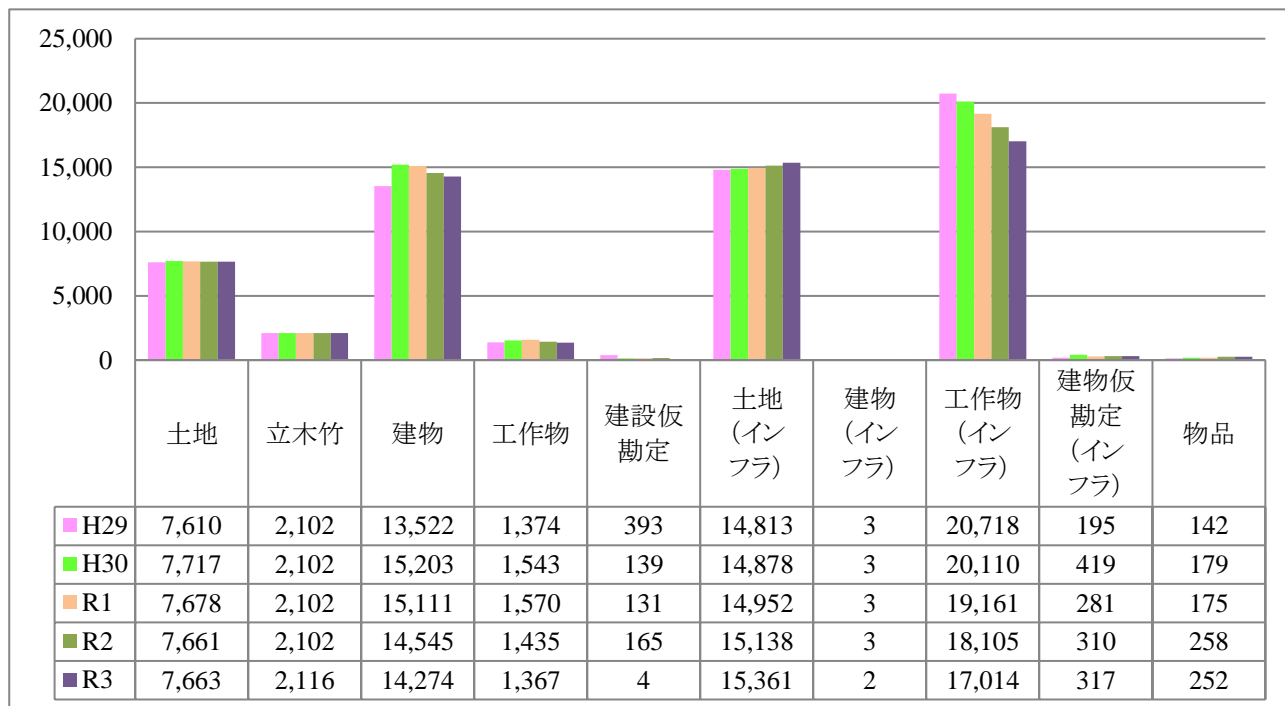
道路、公園(有形固定資産)

◆ 物品

取得価格(又は再調達価格)50万円以上の備品

有形固定資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

※ 物品以外の括弧書きのない項目は、事業用資産です。

②無形固定資産、投資その他の資産の状況

固定資産全体に占める投資その他の資産の割合は、令和3年度決算では3.2%でした。
(無形固定資産の割合は僅少です。)

投資その他の資産について、令和2年度決算では1,608百万円であったのに対して、
令和3年度決算では1,956百万円となり、348百万円増加(+21.6%)しました。

内訳としては、投資及び出資金は25百万円の増加(+2.2%)、長期延滞債権は5百万円の減少(△6.0%)、特定目的基金は329百万円の増加(+88.9%)、徴収不能引当金は1百万円の増加(+33.3%)です。

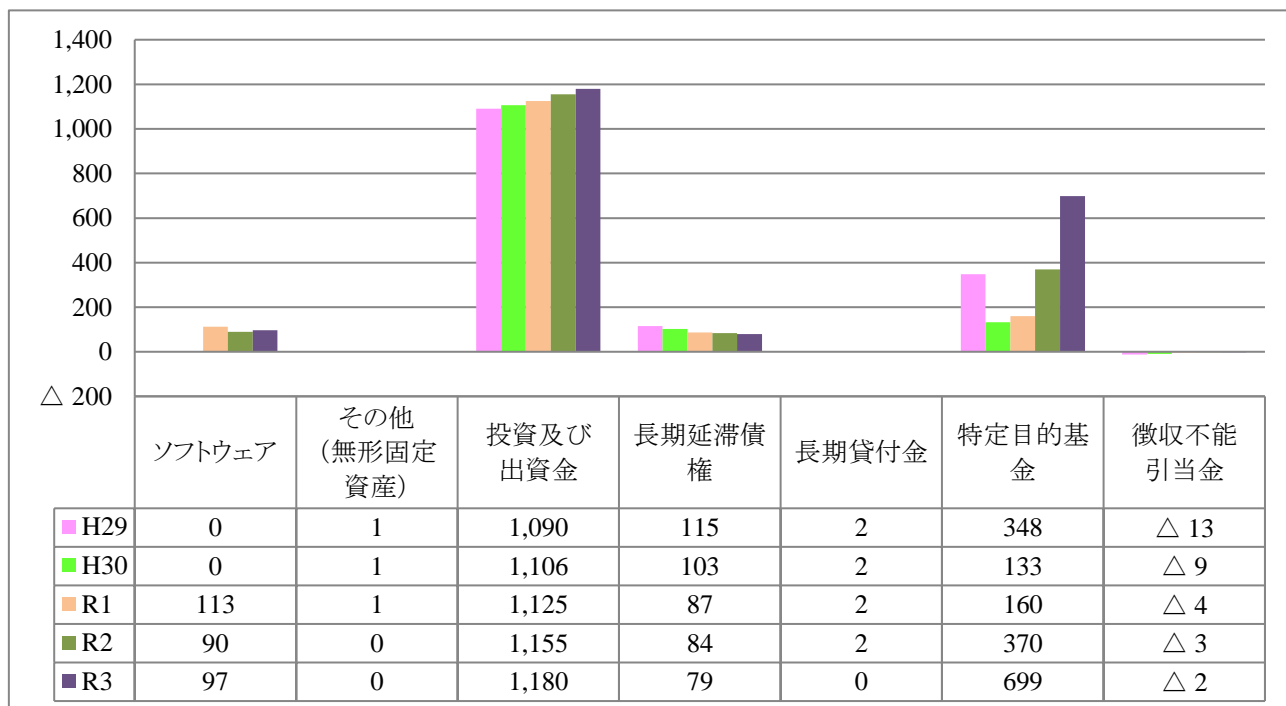
投資及び出資金の増加分は水道事業会計への出資金であり、長期延滞債権の減少は市税等の収納率向上対策の成果によるものです。

特定目的基金は、ふるさと納税関連事業への充当等を目的とした地域整備特別対策事業基金や、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金等を取崩した一方、ふるさと納税による寄附金を含む地域整備を目的とした地域整備特別対策事業基金への積立て等により増加しました。

◆ 無形固定資産
商標権など
◆ 投資その他の資産
有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

無形固定資産、投資その他の資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(4) 流動資産の状況

流動資産について、令和2年度決算では3,278百万円であったのに対して、令和3年度決算では4,369百万円となり、1,091百万円増加(+33.3%)しました。

主な内訳としては、現金預金は339百万円の増加(+58.4%)、財政調整基金は513百万円の増加(+29.8%)、減債基金は250百万円の増加(+28.3%)です。

このうち、現金預金には預り金(契約保証金や源泉徴収所得税などの歳計外現金)や繰越事業に係る翌年度繰越一般財源が含まれており、前年度に対して預り金は5百万円の増加、翌年度繰越一般財源は110百万円の増加となりました。これらの金額を差し引くと、市が自由に使用できるお金としての現金預金は、前年度に対して224百万円の増加となりました。

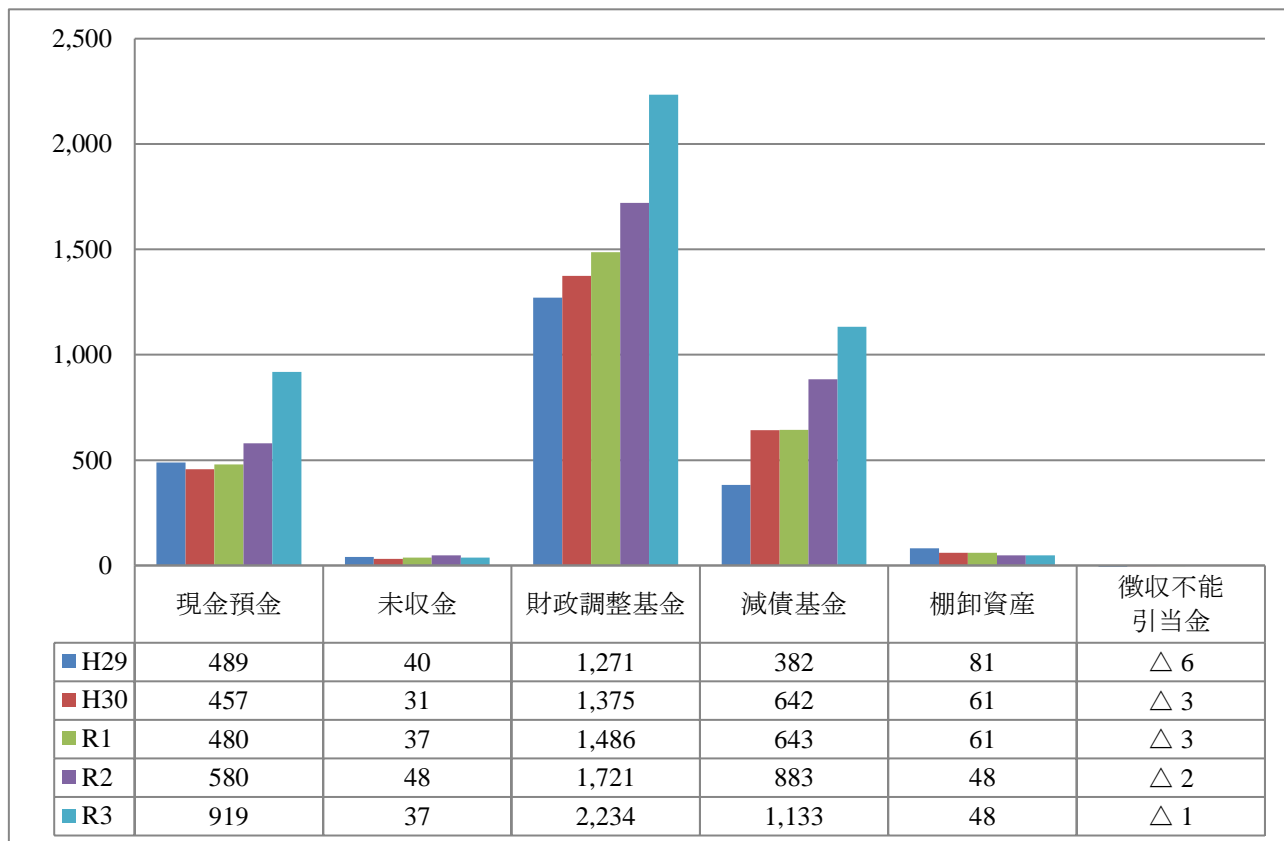
市が自由に使用できるお金としての現金預金の年度末残高は756百万円となり、これに財政調整基金及び減債基金を加えた額は4,123百万円となりますので、令和2年度末残高の3,136百万円に対して987百万円の増加(+31.5%)となりました。

◆ 流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

流動資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(5) (負債の内訳) 固定負債、流動負債の状況

令和3年度決算では、固定負債は17,904百万円、流動負債は1,608百万円と、負債全体に占める割合は、固定負債は91.8%、流動負債は8.2%でした。

前年度に対して固定負債は488百万円減少(△2.7%)し、流動負債は94百万円増加(+6.2%)しました。

固定負債の内訳としては、地方債は376百万円の減少(△2.2%)、退職手当引当金は112百万円の減少(△10.0%)です。退職手当引当金について、将来の退職手当の支給に備えて、市町村総合事務組合に負担金を支出し積立を行っておりますが、前年度に対して退職手当支給予定額は104百万円減少(△5.1%)、組合の積立額が8百万円増加(+0.9%)したことにより、引当金の額が減少しました。

流動負債の主な内訳としては、1年内償還予定地方債が90百万円の増加(+6.7%)、賞与等引当金が7百万円の減少(△4.1%)、預り金が5百万円の増加(+62.5%)です。

◆ 固定負債と流動負債の区別について

1年以内に支払期限が到達するか、あるいは引当金を使用できるものを流動負債と、それ以外を固定負債と区別します。

◆ 退職手当引当金

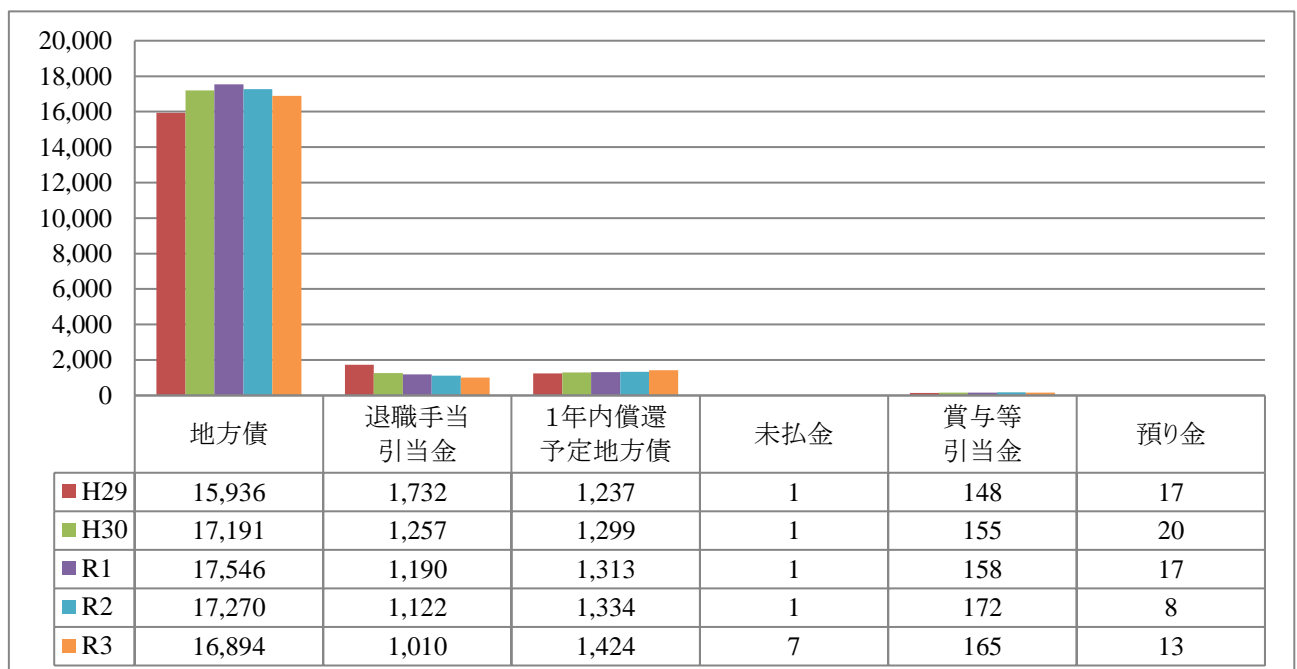
年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 預り金

契約保証金や源泉徴収所得税など、市の歳入とならない歳計外現金をいいます。

固定負債、流動負債の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(6) 純資産の状況

令和3年度決算では、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は45,280百万円となりました。

純資産の内訳のうち固定資産等形成分が63,790百万円であったのに対して、純資産から固定資産等形成分を差し引いた差額である余剰分は△18,510百万円となり、前年度に対して固定資産等形成分は233百万円減少(△0.4%)し、余剰分は722百万円増加(+3.9%)しました。

固定資産等形成分の減少の要因は、財政調整基金が513百万円増加、減債基金が250百万円増加したものの、固定資産が996百万円減少したことによるものです。

余剰分の減少の要因は、資産全体の増加額95百万円から固定資産等の減少額996百万円を除外した固定資産等以外の資産の増加額が1,091百万円であった一方、負債が394百万円減少したことによるものです。

これは、負債の減少により、市の費消可能な資源が増加したことを示しています。

◆ 固定資産等形成分

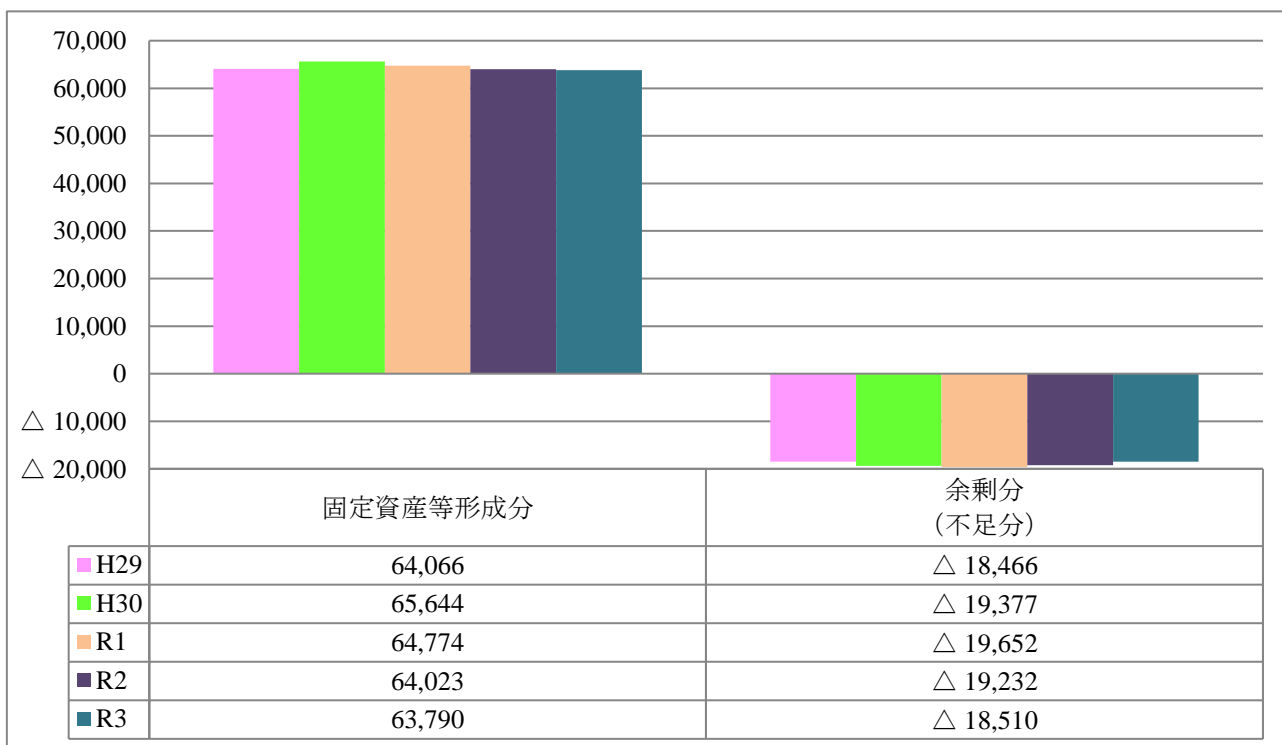
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

◆ 余剰分(不足分)

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

純資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書にて算出された「純行政コスト」は次の「純資産変動計算書」に連動します。

行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

科目	金額
経常費用	20,291百万円
業務費用	11,257百万円
人件費	2,450百万円
職員給与費	1,839百万円
賞与等引当金繰入額	165百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	446百万円
物件費等	8,575百万円
物件費	5,784百万円
維持補修費	326百万円
減価償却費	2,465百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	232百万円
支払利息	65百万円
徴収不能引当金繰入額	2百万円
その他	165百万円
移転費用	9,035百万円
補助金等	4,329百万円
社会保障給付	3,562百万円
他会計への繰出金	1,138百万円
その他	5百万円
経常収益	683百万円
使用料及び手数料	138百万円
その他	545百万円
純経常行政コスト	19,608百万円
臨時損失	2百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	0百万円
臨時利益	3百万円
資産売却益	3百万円
純行政コスト	19,607百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 行政コストの状況

令和3年度決算では、経常費用が20,291百万円であったのに対して経常収益は683百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは19,608百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは19,607百万円となりました。

前年度に対して経常費用は4,282百万円減少(△17.4%)した一方、経常収益は78百万円減少(△10.2%)した結果、純経常行政コストは4,204百万円増加(+17.7%)しました。また、純行政コストは4,209百万円増加(+17.7%)しました。

◆ 経常費用

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

◆ 経常収益

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

◆ 純経常行政コスト

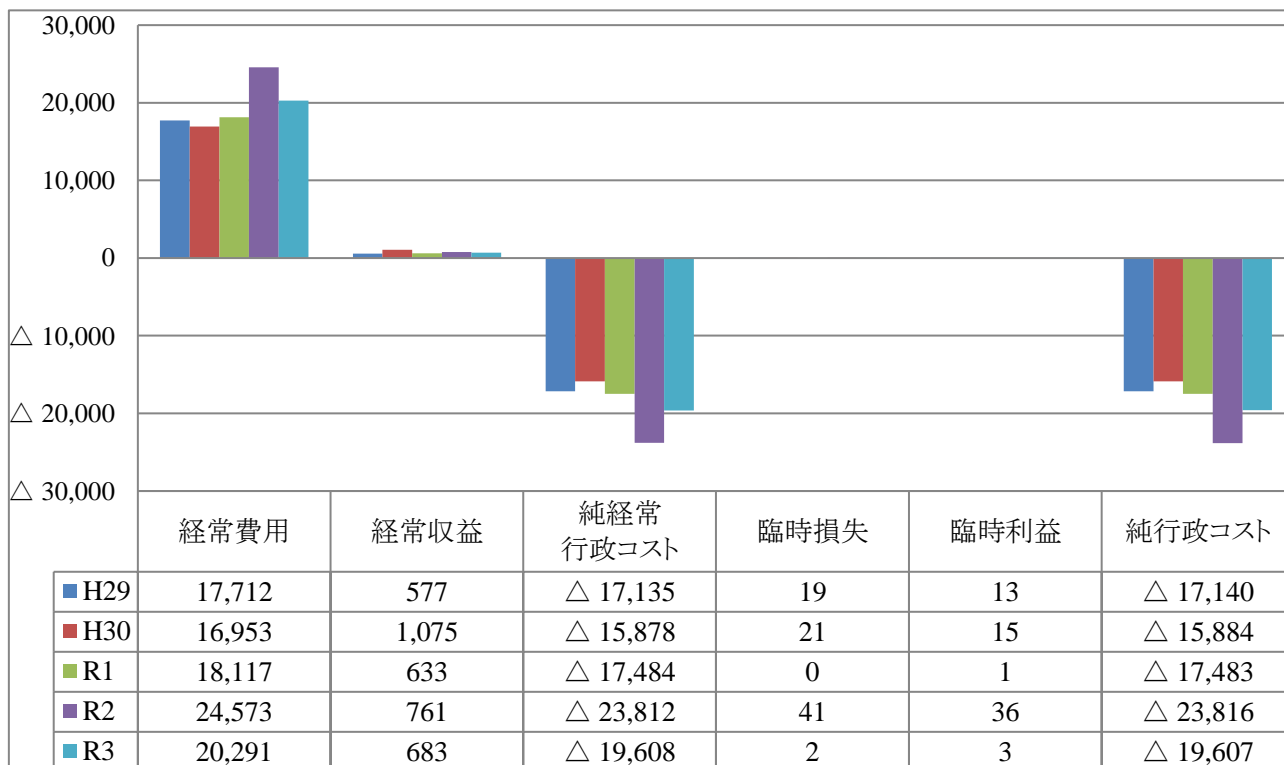
経常費用から経常収益を差し引いた額

◆ 純行政コスト

純経常コストに臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損など)と臨時利益(資産売却益など)の差額を加えた額

行政コストの内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(2) 経常費用、経常収益の状況

経常費用は業務費用と移転費用に区分され、このうち業務費用は人件費、物件費等、その他の業務費用に細分されています。

経常収益は使用料及び手数料とその他の経常収益に区分されます。

(注意) 統一的な基準による地方公会計での分類と、地方財政状況調査(決算統計)との性質別分類とは必ずしも一致しません。例えば決算統計の維持補修費のうち大きな割合を占める市道除排雪委託料は、統一的な基準では「物件費等」の「物件費」に計上しています。

また決算統計の普通建設事業費に計上されている金額についても、その内容により「物件費」又は「維持修繕費」若しくは貸借対照表の有形固定資産の増加分に振り分けています。

①業務費用の状況

業務費用について、令和2年度決算では11,230百万円であったのに対して、令和3年度決算では11,257百万円となり、27百万円増加(+0.2%)しました。

業務費用の増加の要因は、人件費の増加によるものです。人件費は、令和2年度決算では2,405百万円であったのに対して、令和3年度決算では2,450百万円となり、45百万円増加(+1.9%)しました。

主な内訳としては、職員給与費は23百万円の増加(+1.3%)、その他(人件費)は28百万円の増加(+6.7%)です。

このうちその他(人件費)の増加の主な要因は、会計年度任用職員(パートタイム)の期末手当について令和2年度は制度開始初年度であったため下期のみの支給でしたが、令和3年度は上期分が増となったため、前年比12百万円増加したこと等によるものです。

②移転費用の状況

移転費用は、令和2年度決算では13,343百万円であったのに対して、令和3年度決算では9,035百万円となり、4,308百万円減少(△32.3%)しました。

主な内訳としては、補助金等は4,869百万円の減少(△52.9%)、社会保障給付は491百万円の増加(+16.0%)です。

このうち補助金等の減少の要因は、特別定額給付金給付事業5,533百万円皆減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業864百万円増等の差額によるものです。

社会保障給付の増加の要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業429百万円が皆増したこと等によるものです。

③経常収益の状況

経常収益は、令和2年度決算では761百万円であったのに対して、令和3年度決算では683百万円となり、78百万円減少(△10.2%)しました。

内訳としては、使用料及び手数料は 3 百万円の増加 (+2.2%)、その他の経常収益は 81 百万円の減少 (△12.9%) です。

このうちその他の経常収益の減少の要因は、前年度に対して保育所等整備交付金（繰越明許）が 30 百万円皆減したこと等によるものです。

◆ 賞与等引当金（繰入額）

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本年度勤務実績分の支出見込額をいいます。

◆ 退職手当引当金（繰入額）

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 減価償却費

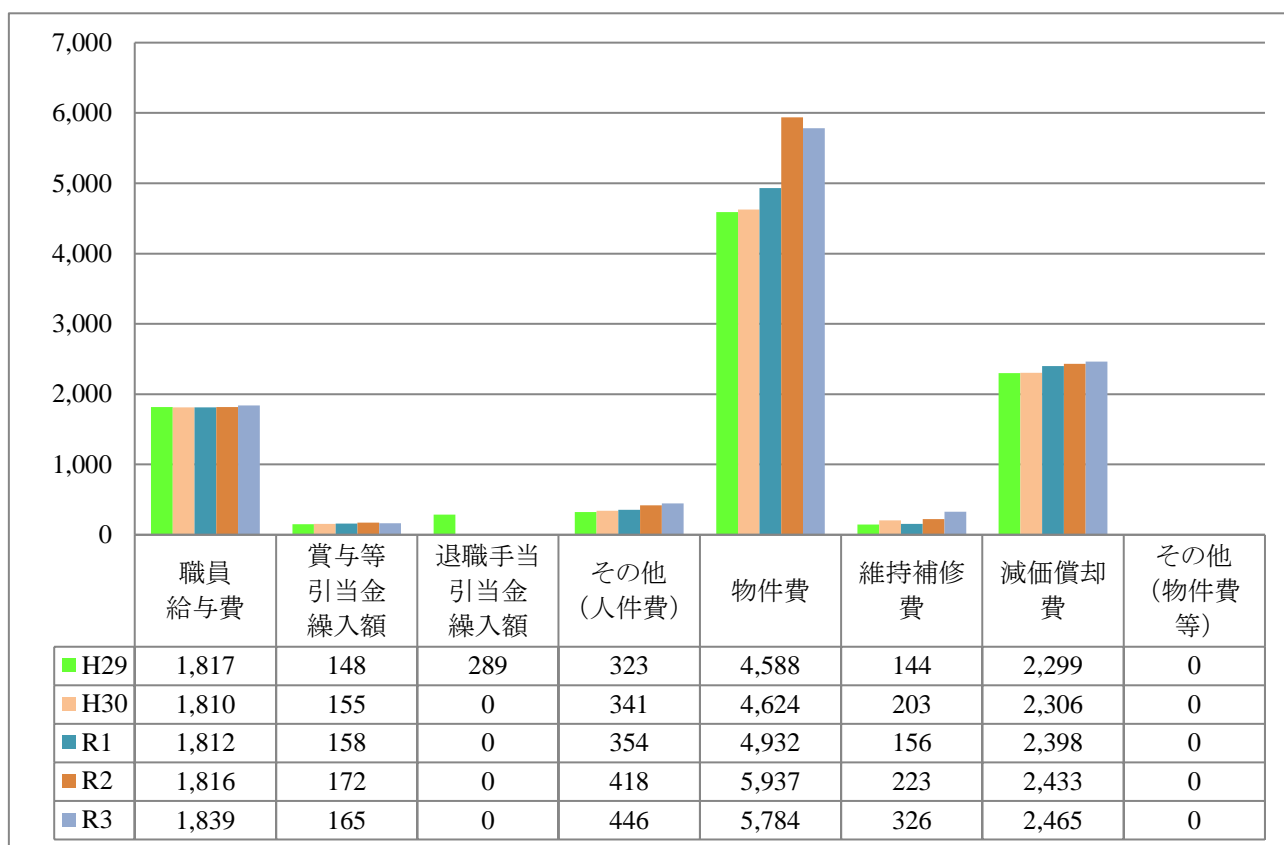
建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数（耐用年数）の間に価値が目減りしていくが、その本年度分の目減り額をいいます。

◆ 徴収不能引当金（繰入額）

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額をいいます。

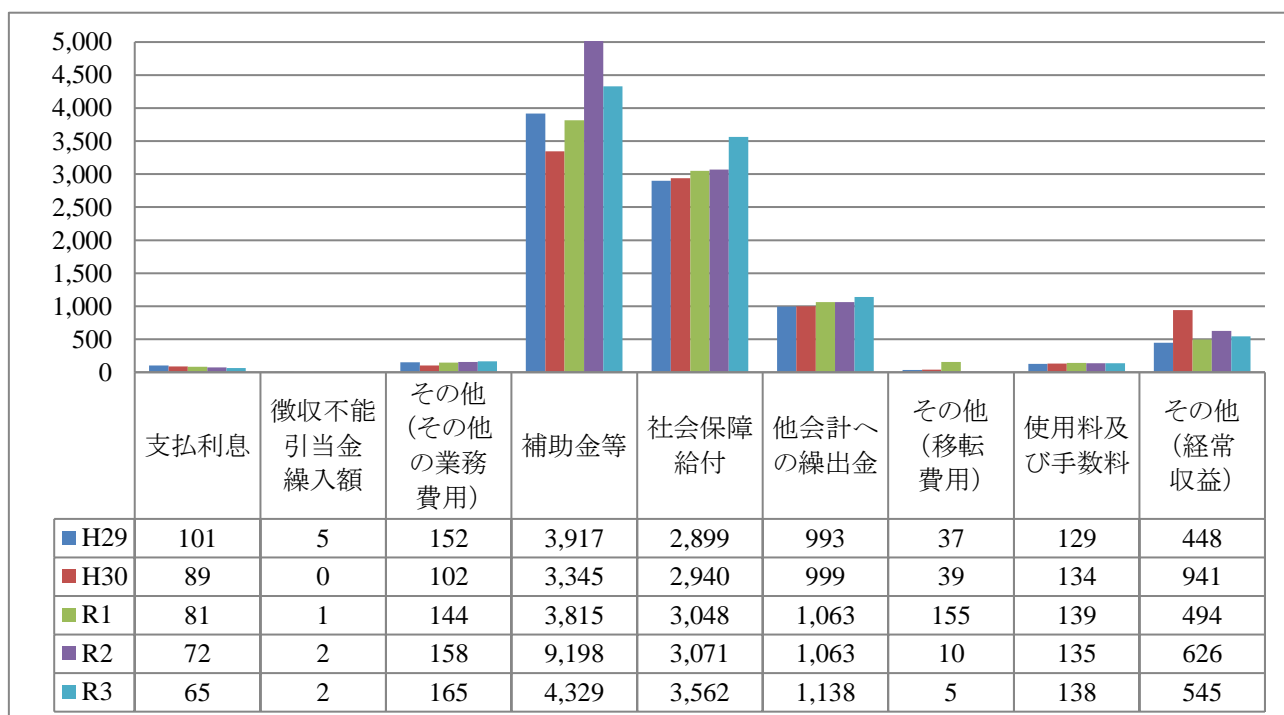
経常費用、経常収益の内訳・推移

(単位：百万円)



経常費用、経常収益の内訳・推移 (続き)

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少要因・財源及びその他の純資産増加要因の取引高）についての情報を示すものです。

この計算書により算出された「本年度末純資産残額」及びその内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、それぞれ「貸借対照表」の「純資産合計」及びその内訳の額に連動します。

純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,791百万円	64,023百万円	△ 19,232百万円
純行政コスト(△)	△ 19,607百万円		△ 19,607百万円
財源	20,078百万円		20,078百万円
税収等	11,857百万円		11,857百万円
国県等補助金	8,221百万円		8,221百万円
本年度差額	470百万円		470百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 252百万円	252百万円
有形固定資産等の増加		1,101百万円	△ 1,101百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,465百万円	2,465百万円
貸付金・基金等の増加		1,538百万円	△ 1,538百万円
貸付金・基金等の減少		△ 426百万円	426百万円
資産評価差額	0百万円	0百万円	
無償所管換等	20百万円	20百万円	
その他	0百万円	0百万円	0百万円
本年度純資産変動額	490百万円	△ 233百万円	722百万円
本年度末純資産残高	45,280百万円	63,790百万円	△ 18,510百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 純資産変動内容の状況

令和3年度決算では、純行政コストは19,607百万円でした。

当年度の税収等（市税、譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄付金、他会計繰入金など）11,857百万円及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金）8,221百万円から純行政コスト19,607百万円を控除した本年度差額は470百万円のプラスとなりました。

この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は490百万円のプラスと前年比822百万円の増加となった結果、本年度末純資産残高は45,280百万円となりました。

本年度純資産変動額が黒字となった要因は、前年度に対して純行政コストは4,209百万円減少（△17.7%）した一方、税収等は342百万円増加（+3.0%）、国県等補助金が3,648百万円減少（△30.7%）したことによるものです。

純行政コストが減少した要因は、「3行政コスト計算書について」より、移転費用の補助金等4,869百万円の減少等によるものです。

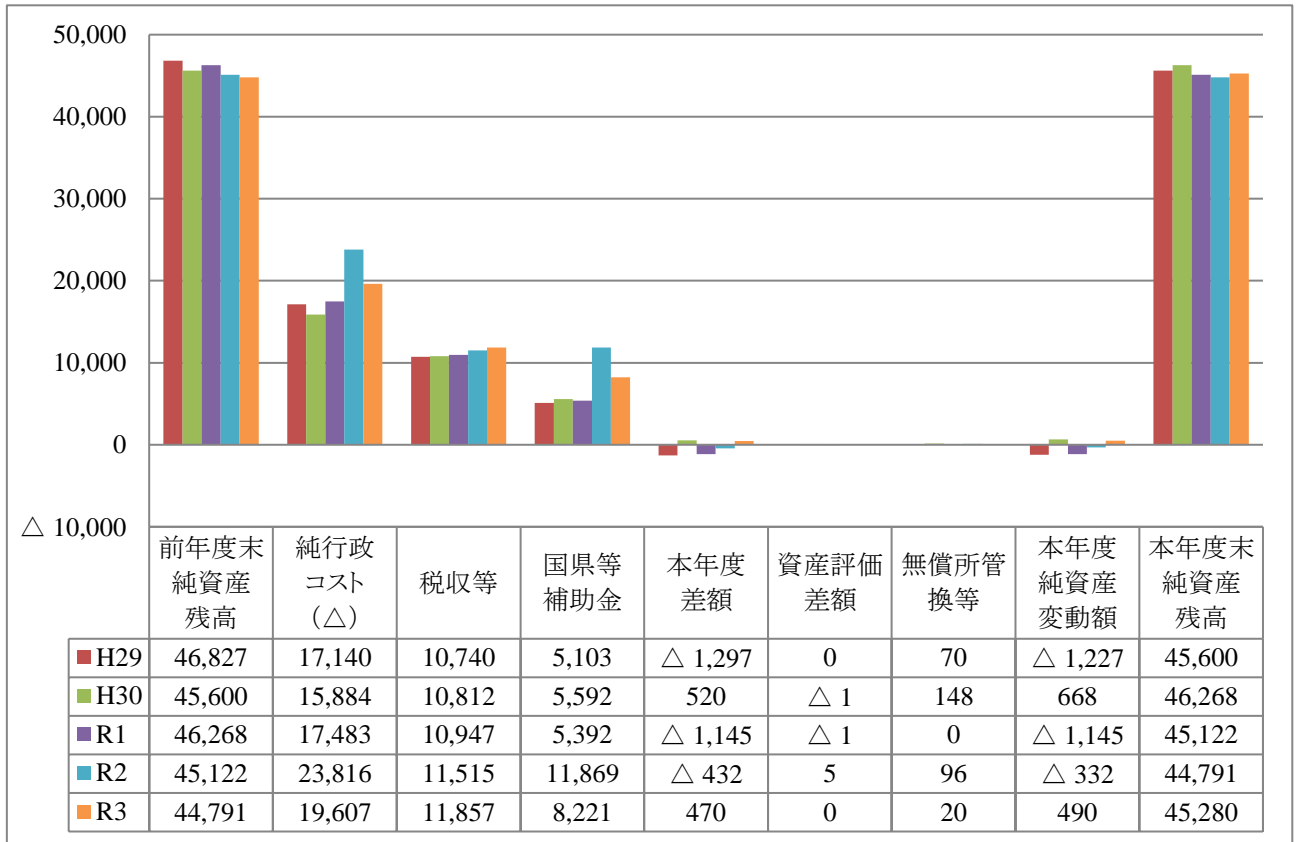
税収等が増加した要因は、普通交付税は357百万円増加（+9.9%）、地方消費税交付金が61百万円増加（+5.2%）、特別交付税は43百万円増加（+9.2%）、市税が67百万円減少（△1.2%）したこと等によるものです。

国県等補助金が減少した要因は、特別定額給付金給付事業費補助金5,533百万円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金413百万円減少、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金867百万円増加、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業650百万円皆増したこと等によるものです。

現金主義である官庁会計では、現金支出を伴う費用についてはこれまで財務分析を行ってききましたが、新地方公会計の導入により現金支出を伴わない費用についても把握可能となりましたので、現在は、行政サービスを提供するために必要な全ての費用（フルコスト）について財務分析を行うことが可能となっています。

純資産変動内容の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、会計年度中における市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書にて算出された「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計である「本年度末現金預金残高」は「貸借対照表」の「現金預金」に連動します。

資金収支計算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,830百万円
業務費用支出	8,796百万円
人件費支出	2,457百万円
物件費等支出	6,110百万円
支払利息支出	65百万円
その他の支出	164百万円
移転費用支出	9,035百万円
補助金等支出	4,329百万円
社会保障給付支出	3,562百万円
他会計への繰出支出	1,138百万円
その他の支出	5百万円
業務収入	20,070百万円
税収等収入	11,875百万円
国県等補助金収入	7,626百万円
使用料及び手数料収入	138百万円
その他の収入	431百万円
臨時支出	0百万円
災害復旧事業費支出	0百万円
その他の支出	0百万円
臨時収入	0百万円
業務活動収支	2,240百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,699百万円
公共施設等整備費支出	1,101百万円
基金積立金支出	1,462百万円
投資及び出資金支出	26百万円
貸付金支出	111百万円
その他の支出	0百万円

科目	金額
投資活動収入	1,078百万円
国県等補助金収入	595百万円
基金取崩収入	369百万円
貸付金元金回収収入	111百万円
資産売却収入	3百万円
その他の収入	0百万円
投資活動収支	△ 1,621百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,334百万円
地方債償還支出	1,334百万円
その他の支出	0百万円
財務活動収入	1,048百万円
地方債発行収入	1,048百万円
その他の収入	0百万円
財務活動収支	△ 286百万円
本年度資金収支額	333百万円
前年度末資金残高	573百万円
-	-
本年度末資金残高	905百万円

前年度末歳計外現金残高	8百万円
本年度歳計外現金増減額	5百万円
本年度末歳計外現金残高	13百万円
本年度末現金預金残高	919百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資金収支の状況

令和3年度決算では、業務活動収支は2,240百万円の黒字、投資活動収支は1,621百万円の赤字、財務活動収支は286百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は333百万円の黒字となりました。

この額に、前年度末資金残高（前年度の繰越金）573百万円を加えた本年度末資金残高（本年度の歳入歳出差引額）は905百万円となりました。

この額に、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高（貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額）は919百万円となりました。

資金収支についてみると、前年度に対して、業務活動収支は734百万円のプラス（+48.7%）、投資活動収支は481百万円のマイナス（△42.2%）、財務活動収支は30百万円のマイナス（△11.7%）となった結果、本年度資金収支額は223百万円のプラス（+202.7%）となりました。

◆ 業務活動収支

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

◆ 投資活動収支

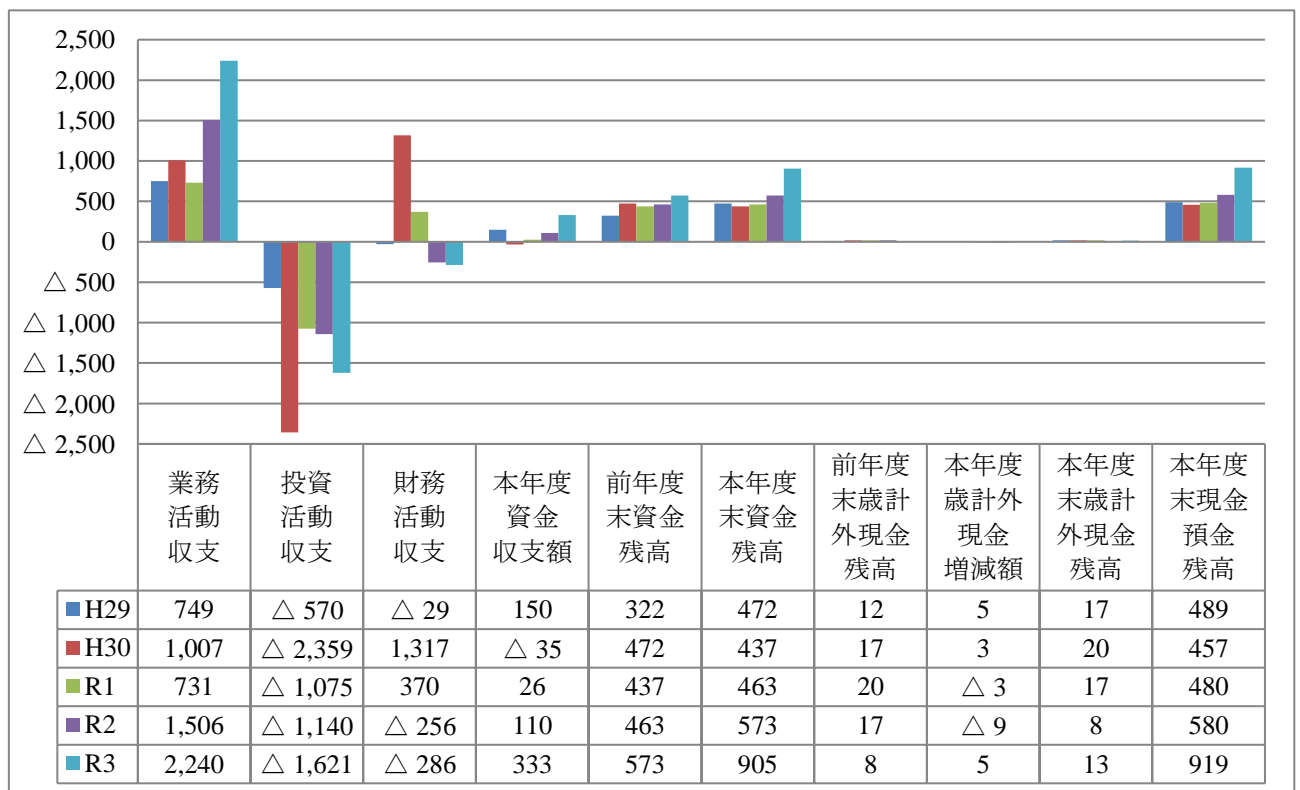
公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

◆ 財務活動収支

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

資金収支の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

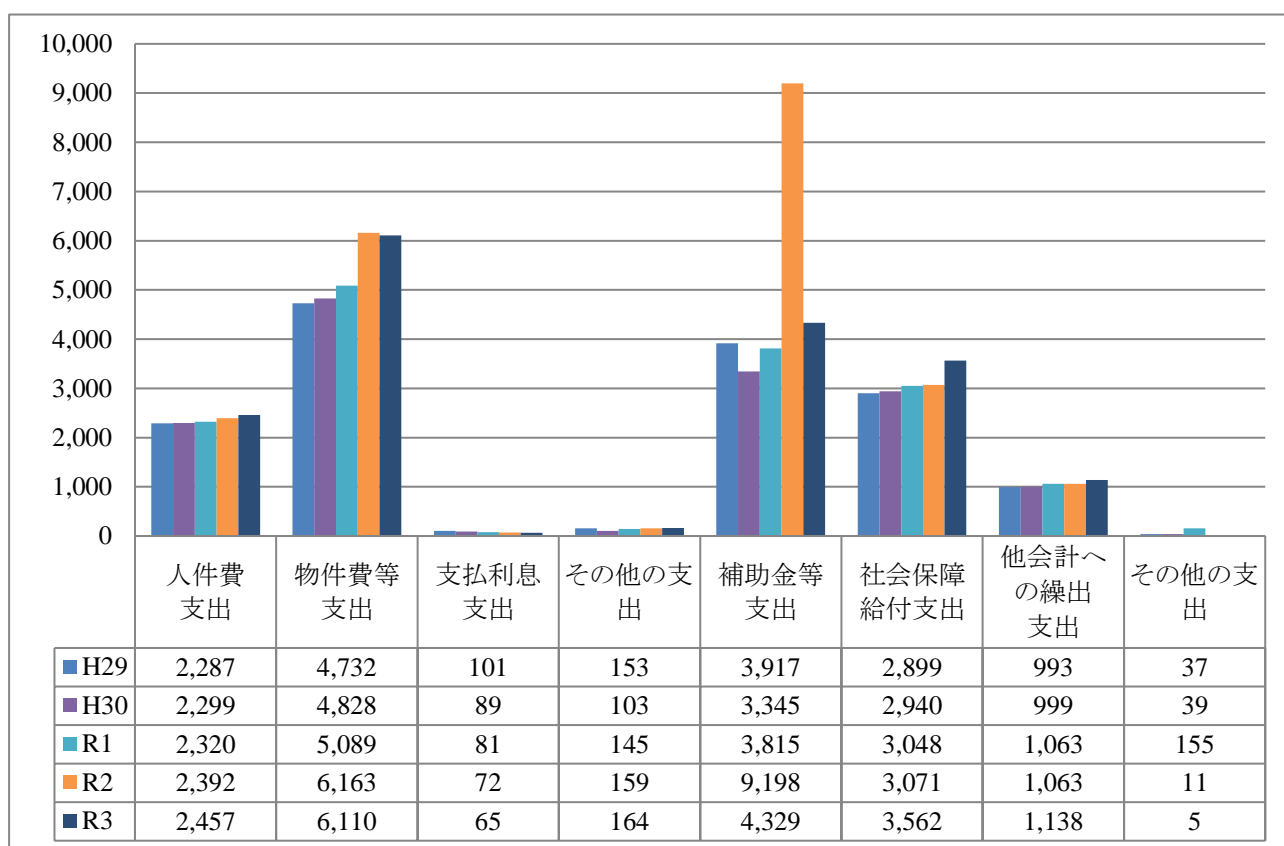
(2) 業務活動収支の状況

① 業務支出の状況

業務支出は、行政コスト計算書の業務費用から現金支出を伴わない取引（賞与等引当金、退職手当引当金、減価償却費、徴収不納引当金に関する取引）を取り除いたものになります。

業務活動支出の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

②業務収入、臨時支出、臨時収入の状況

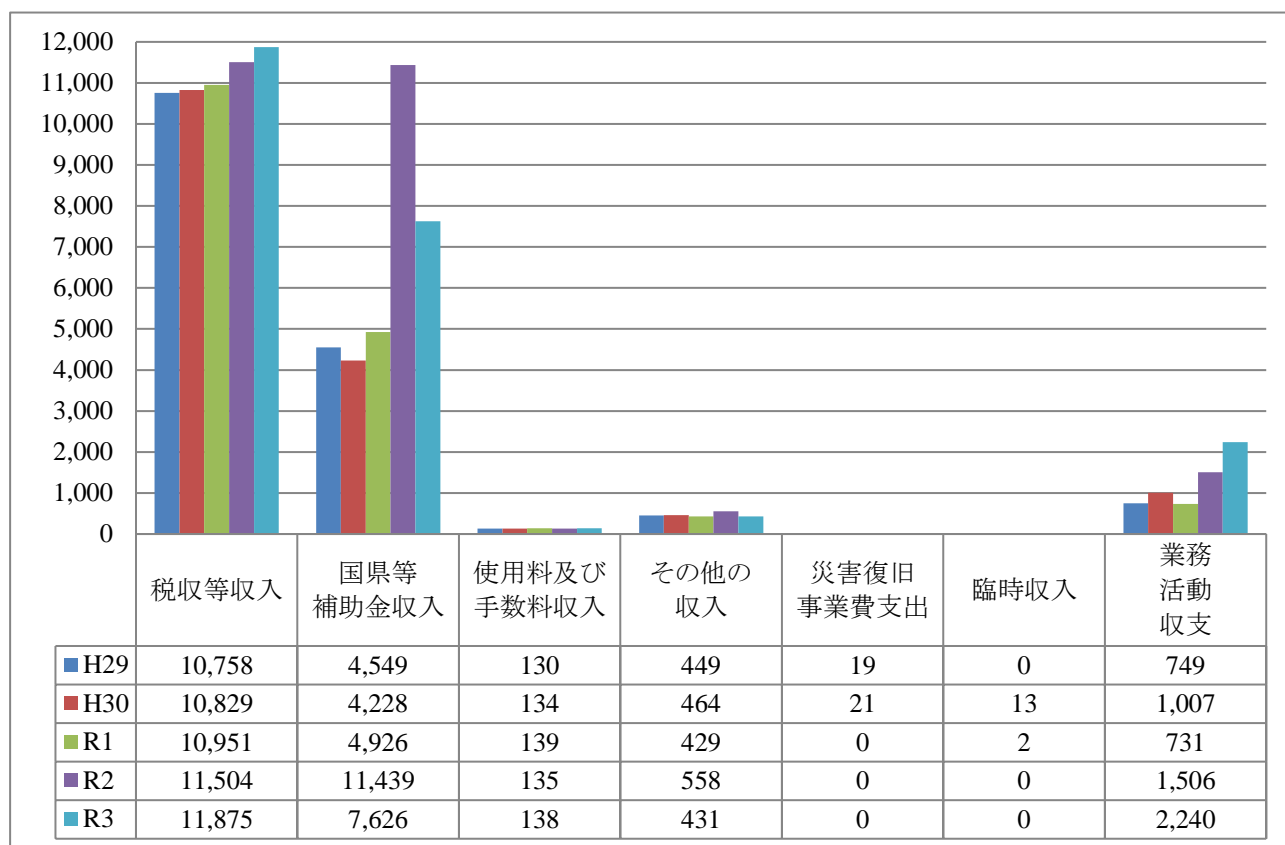
業務収入は、行政コスト計算書の業務収入及び純資産変動計算書の税収に、資産や負債の増減に関する取引（長期延滞債権、未収金、未払金に関する取引）を加除した額と、純資産変動計算書の国県等補助金のうち経常的な行政サービスの財源として充てられる額とを加えたものになります。

臨時支出は、行政コスト計算書の臨時損失から、現金支出の伴わない取引（資産除売却損等）を取り除いたものになります。

臨時収入は、行政コスト計算書の臨時利益から、現金支出の伴わない取引（資産売却益等）を取り除いた額と、災害復旧事業費の財源として収入のあった額とを加えたものになります。

業務活動収入、臨時支出、臨時収入の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(3) 投資活動収支の状況

投資活動支出は、令和2年度決算では2,476百万円であったのに対して、令和3年度決算では2,699百万円となり、223百万円増加(+9.0%)しました。

主な内訳としては、公共施設等整備費支出は103百万円増加(+10.3%)、基金積立金支出は126百万円増加(+9.4%)です。

このうち公共施設等整備費支出の増加の要因は、滝沢市東部体育館改修事業104百万円減少(△89.7%)、(繰越明許)小学校屋根・外壁等改修事業86百万円皆減した一方、滝沢中学校校舎増築事業185百万円皆増、(繰越明許)小学校ICT環境整備事業114百万円皆増したこと等によるものです。

投資活動収入は、令和2年度決算では1,336百万円であったのに対して、令和3年度決算では1,078百万円となり、258百万円減少(△19.3%)しました。

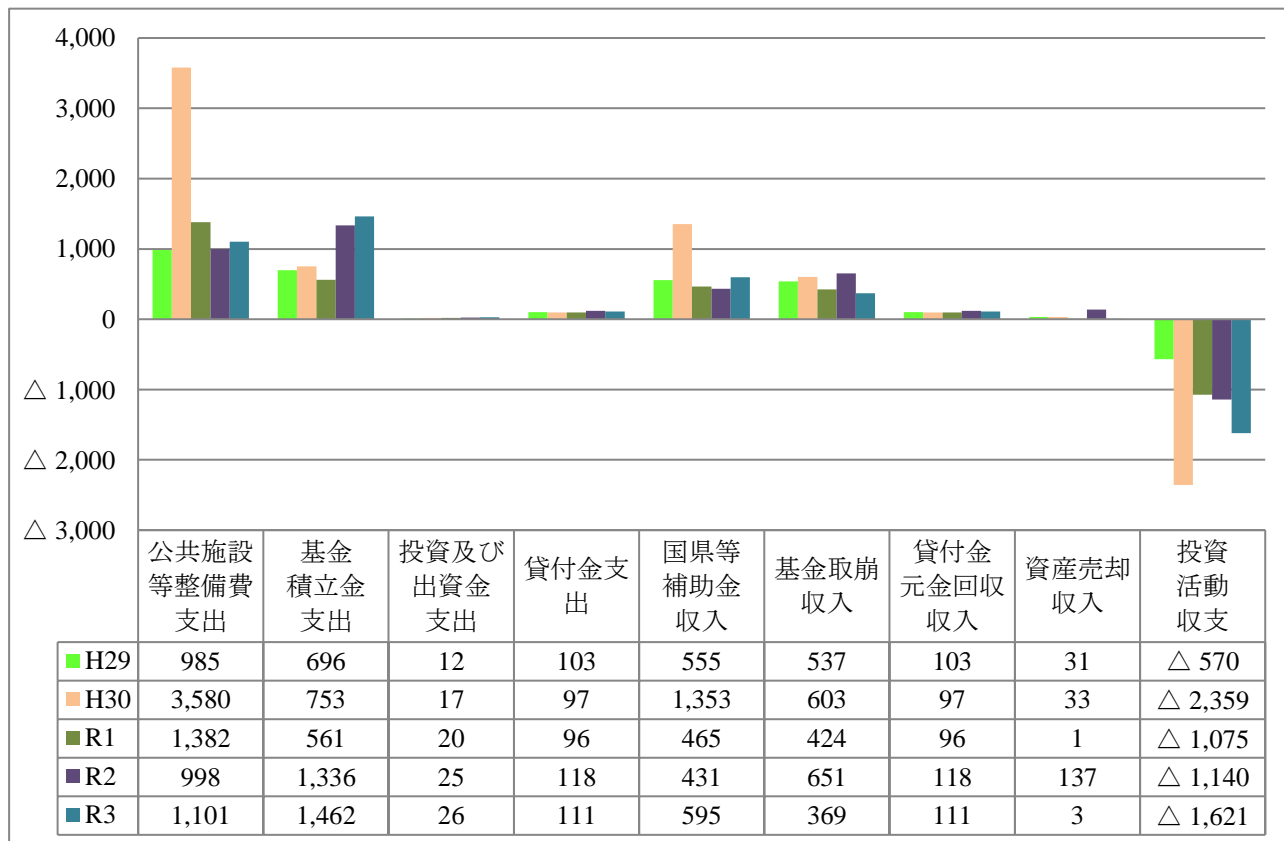
主な内訳としては、基金取崩収入は282百万円の減少(△43.3%)、資産売却収入は134百万円の減少(△97.8%)です。

このうち資産売却収入の減少の要因は、令和2年度に発生した南菓子保育園の建物譲渡による収入が54百万円皆減、土地売却収入が81百万円減少(△98.3%)したこと等によるものです。

この結果、投資活動収支は前年度に対して481百万円のマイナス(△42.2%)となりました。

投資活動収支の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(4) 財務活動収支の状況

財務活動支出は、令和2年度決算では1,313百万円であったのに対して、令和3年度決算では1,334百万円となり、21百万円増加(+1.6%)しました。

これは全額、地方債等償還支出となります。

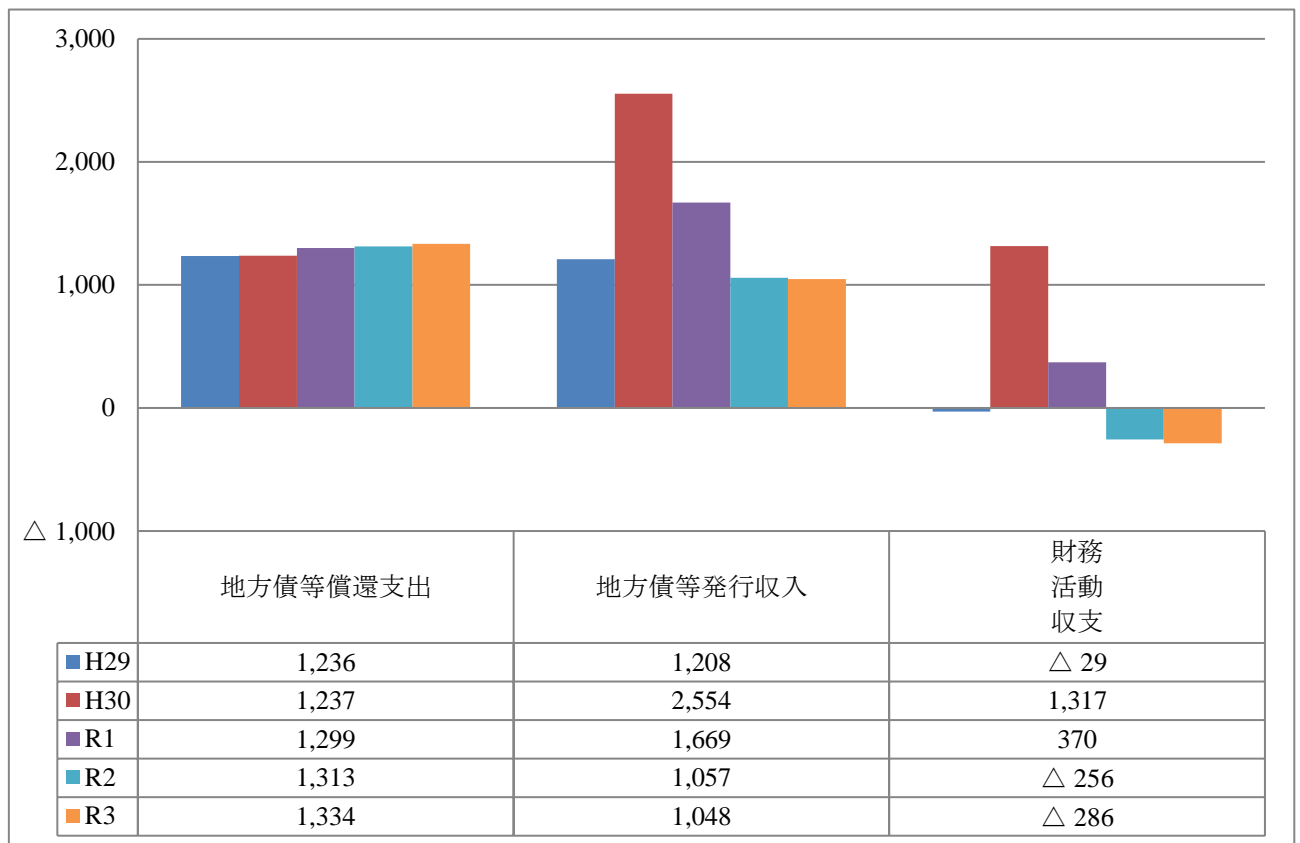
財務活動収入は、令和2年度決算では1,057百万円であったのに対して、令和3年度決算では1,048百万円となり、9百万円減少(△0.9%)しました。

これは全額、地方債発行収入となります。

この結果、財務活動収支は前年度に対して30百万円のマイナス(△11.7%)となりました。

財務活動収支の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

6 財務指標について

※ 類似団体平均は、後日、総務省ホームページで公開予定のものです。

※ 類似団体平均は、決算年度の前年度分が総務省から提供されている最新数値のため、決算年度の前年度分が分析対象となります。

(1) 「資産形成度」を示す指標の推移

…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

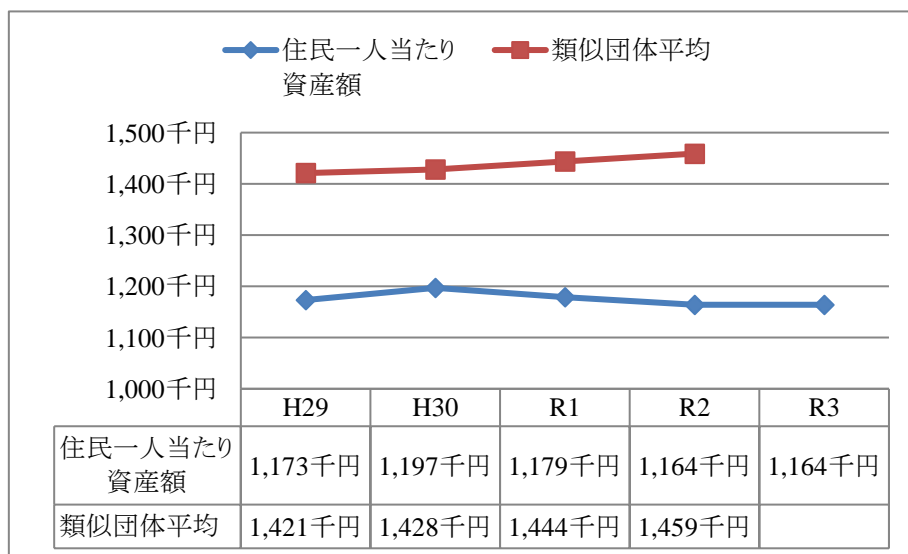
【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (N + 1年1月1日現在)

【状況】

令和2年度決算について、**類似団体平均を下回っています**。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価額1円で評価している資産（インフラ資産の土地）が多いためです。

令和3年度決算では、前年度に対して分母となる住民基本台帳人口は37人増加(+0.1%)しました。また、分子となる資産合計額は95百万円増加(+0.1%)しました。これは、建物や工作物（インフラ）などの減価償却等による固定資産の減少に対し財政調整基金及び減債基金の積立て等による流動資産増加額が上回ったことによるものです。結果、前年度に対し、住民一人当たり資産額は**変動なし**となりました。

住民一人当たり資産額（千円）



②歳入額対資産比率

当該会計年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

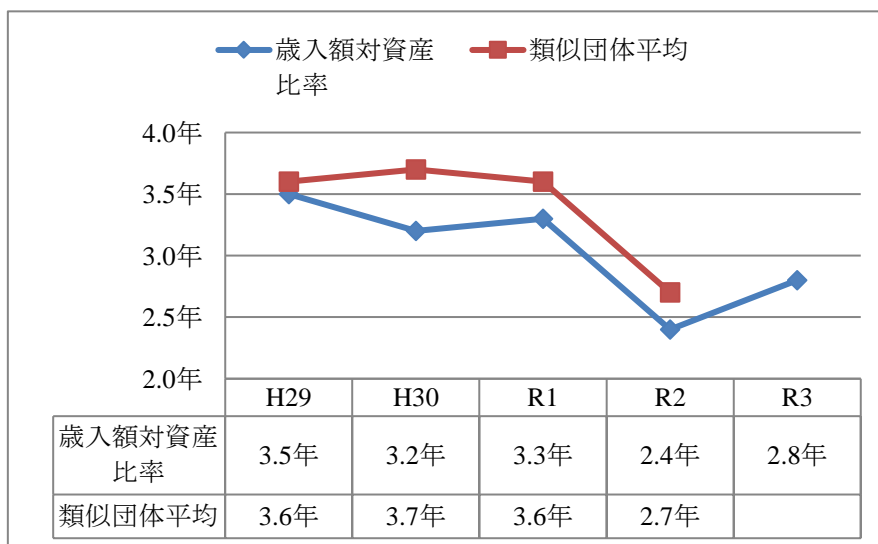
【状況】

令和2年度決算について、**類似団体平均を下回り**、令和元年度より0.9年減少しています。これは、資産総額は652百万円減少（△1.0%）した一方、特別定額給付金給付事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金（私立分）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る国県等補助金収入の皆増等により歳入総額は6,954百万円増加（+35.6%）したことから、分母となる歳入総額の増加率が大きかったことによるものです。

令和3年度決算では、資産総額は95百万円増加（+0.1%）した一方、特別定額給付金給付事業費補助金の5,533百万円皆減等により歳入総額は3,723百万円減少（△14.1%）したことから、前年度と比べて**0.4年増加（+16.7%）**しています。

※年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、それに伴い維持補修費も多く発生し財政的な負担が強えられる可能性があります。

歳入額対資産比率（年）



③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算定式】減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) (%)

※ 土地等の非償却資産とは土地、立竹木、建設仮勘定及び物品の合計。

【状況】

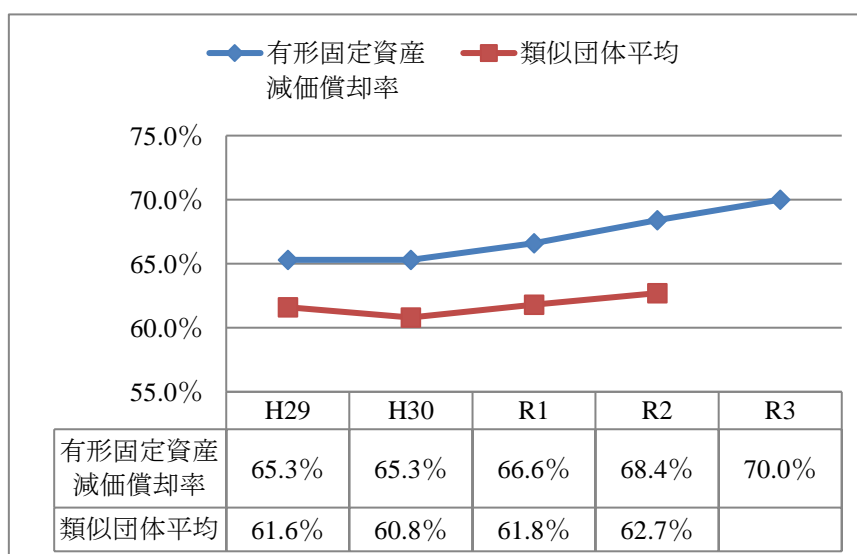
令和2年度決算について、**類似団体平均を上回っています**。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路（工作物）の耐用年数が半ば以上過ぎているためです。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要があります。

また、令和2年度は令和元年度より1.8%増加しています。これは前年度に対して減価償却累計額は2,201百万円増加(+3.1%)した一方、有形固定資産（簿価+減価償却累計額）は1,442百万円の減少(△2.4%)、そのうち土地等の非償却資産は316百万円増加(+1.2%)で差引1,758百万円の減少(△1.6%)と、分子となる減価償却累計額の増加率が大きかったことによるものです。

令和3年度決算では、前年度に対して減価償却累計額は2,386百万円増加(+3.2%)した一方、有形固定資産（簿価+減価償却累計額）は1,351百万円の減少(△2.3%)、そのうち土地等の非償却資産は79百万円増加(+0.3%)で差引956百万円の増加(+0.9%)と、分子となる減価償却累計額の増加率が大きかったため、**1.6ポイント増加**しています。

※ **比率が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。**

有形固定資産減価償却率 (%)



(2) 「世代間公平性」を示す指標の推移

…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計 (%)

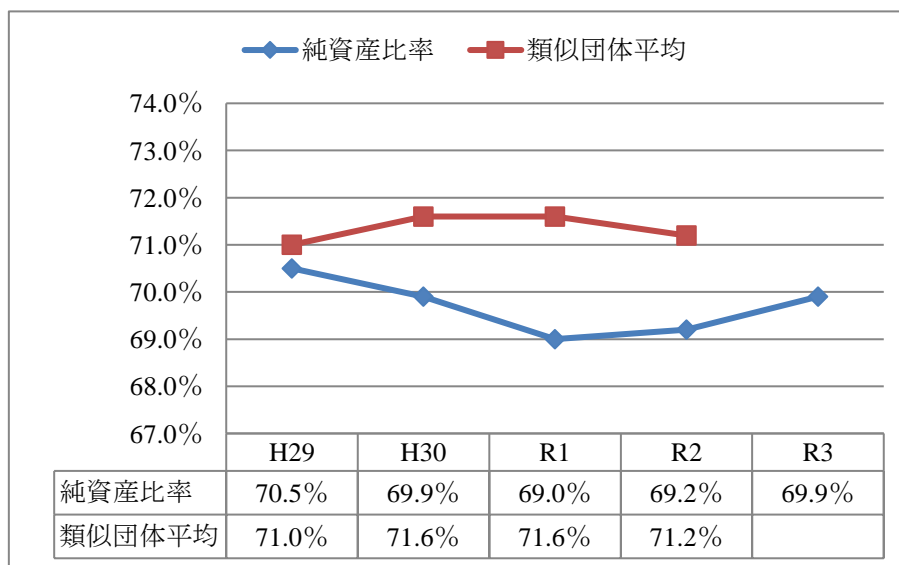
【状況】

令和2年度決算について、類似団体平均を下回り、令和元年度より0.2ポイント増加しています。これは前年度に対して資産総額が652百万円減少(△1.0%)しましたが、地方債等の負債総額が320百万円減少(△1.6%)し、結果として純資産は332百万円減少(△0.7%)と、分母となる資産総額の減少率が大きかったことによるものです。

令和3年度決算では、前年度に対して資産総額が95百万円増加(+0.1%)しましたが、地方債等の負債総額が394百万円減少(△2.0%)し、結果として純資産は490百万円増加(+1.1%)と、分子となる純資産の増加率が大きかったため、0.7ポイント増加しています。

※比率が小さくなることは将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

純資産比率 (%)



②将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【算定式】 地方債残高（特例地方債を除く）÷公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）（％）

※ 特定地方債とは、必ずしも社会資本等に充当されない臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分をいう。

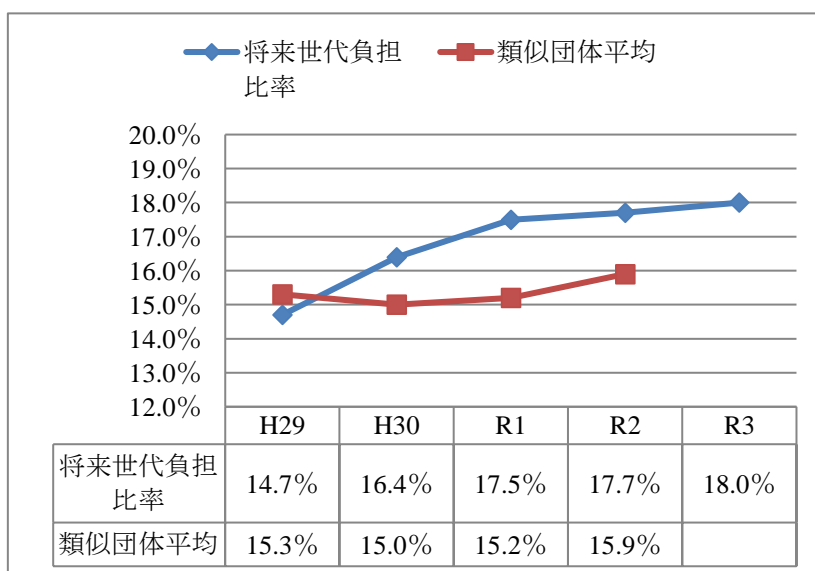
【状況】

令和2年度決算について、**類似団体平均を上回り**、令和元年度より0.2ポイント増加しています。これは前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が125百万円減少（△1.2%）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は1,464百万円減少（△2.4%）したため、分子となる特例地方債を除く地方債残高の減少率が小さかったことによるものです。

令和3年度決算では、前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が82百万円減少（△0.8%）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は1,345百万円減少（△2.2%）したため、**0.3ポイント増加**しています。

※比率が大きくなることは社会資本等形成に係る将来世代の負担が増加したことを意味します。

将来世代負担比率（％）



(3) 「持続可能性」を示す指標の推移

…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【算定式】負債合計÷住民基本台帳人口（N+1年1月1日現在）

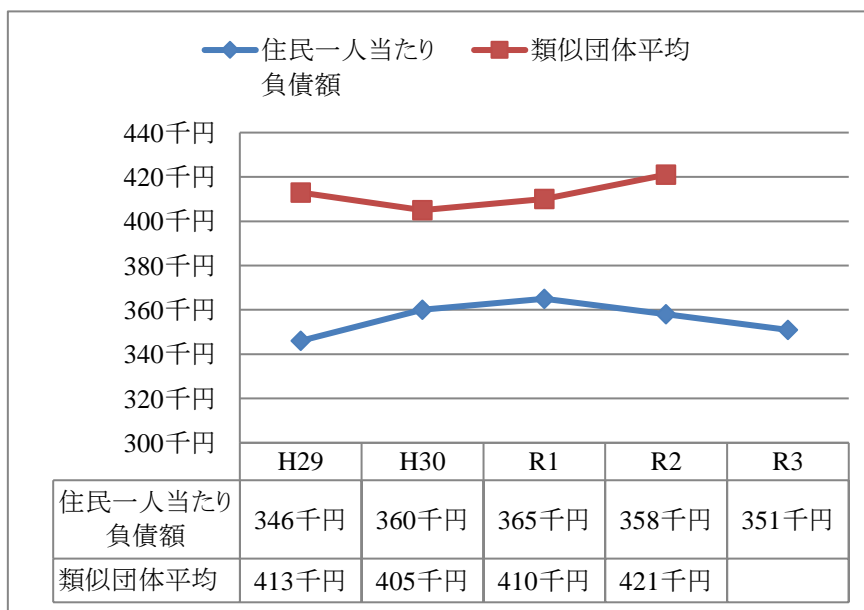
【状況】

令和2年度決算について、類似団体平均を下回っていますが、令和元年度より7千円減少(△1.9%)しています。これは前年度に対して住民基本台帳人口は163人増加(+0.3%)しましたが、地方債等の負債総額は320百万円減少(△1.6%)と、分母となる住民基本台帳人口の増加率が大きかったことによるものです。

令和3年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は37人増加(+0.1%)し、地方債等の負債総額は394百万円減少(△2.0%)となった結果、7千円減少(△2.0%)しています。

平成末期に実施した滝沢市交流拠点複合施設や新設小学校等の公共施設整備に係る市債の発行により地方債残高が増加しておりましたが、地方債の新規発行抑制等により年々減少しています。しかし、令和4年度の元利償還金は令和3年度比増加が見込まれ、以後数年においても同等の水準で推移する見通しであることから、今後も引き続き地方債の新規発行抑制に努めていく必要があります。

住民一人当たり負債額（千円）



②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の支払利息支出を除いた業務活動収支と基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【算定式】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

【状況】

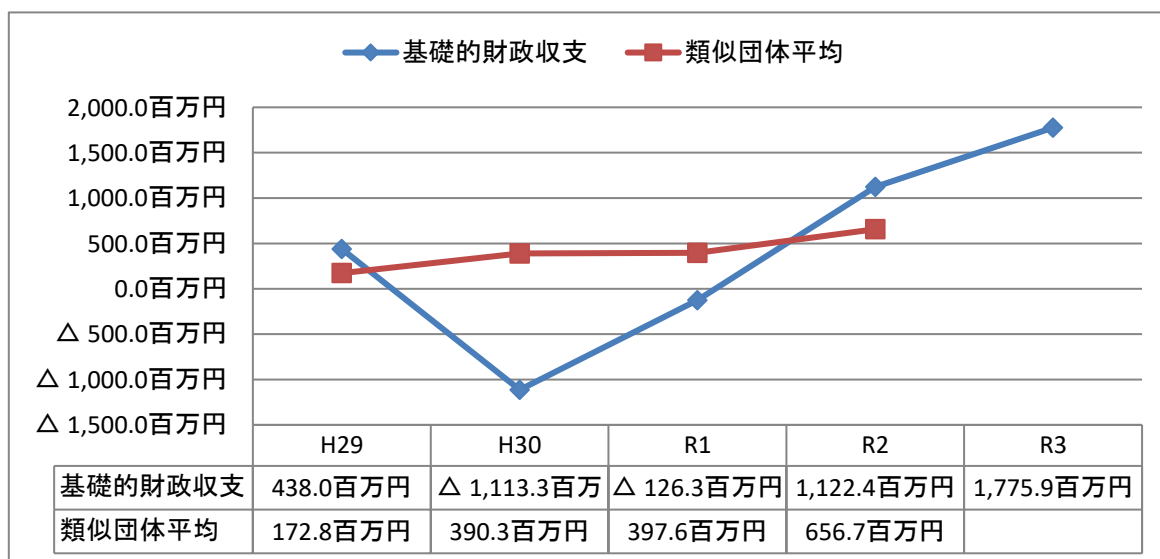
令和2年度決算について、**類似団体平均を上回り**、令和元年度より1,249百万円増加しています。これは、支払利息支出を除いた業務活動収支は1,577百万円の黒字と前年度を上回りましたが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は前年度から483百万円増の455百万円の赤字となり、全体として**1,122百万円の黒字**となりました。

令和3年度決算では、支払利息支出を除いた業務活動収支は2,305百万円の黒字と前年度を上回りましたが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は前年度から74百万円減の529百万円の赤字となり、全体として**1,776百万円の黒字**となりました。

今後は**投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろんですが、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要があります。**

※赤字の状態が続けば、借金を続け債務残高は増加していきます。一方、十分な黒字が続けば債務残高は減少します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）



(4) 「効率性」を示す指標の推移

…行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

なお、住民一人当たり行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なることと考えられるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体等と比較することが適当です。

【算定式】純行政コスト÷住民基本台帳人口(N+1年1月1日現在)

【状況】

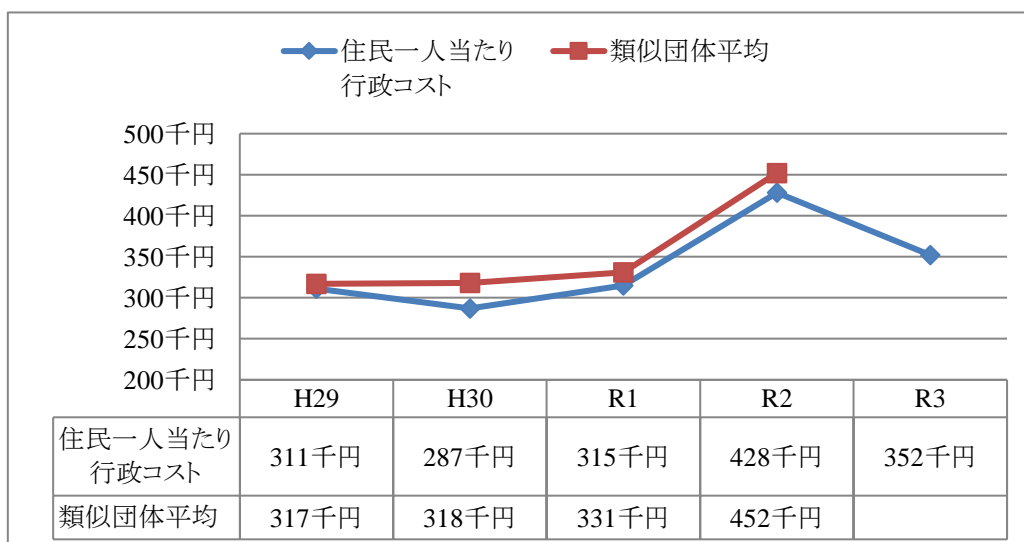
令和2年度決算について、類似団体平均を下回り、令和元年度より113千円増加(+35.9%)しています。これは前年度に対して住民基本台帳人口は163人増加(+0.3%)した一方、純行政コストは6,333百万円増加(+36.2%)したことによるものです。

令和3年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は37人増加(+0.1%)した一方、純行政コストは4,209百万円減少(△17.7%)となった結果、76千円減少(△17.8%)しています。

今後は高齢化に伴う社会保障経費の増加、少子化に伴う生産年齢人口の減少による地方税の減収などが見込まれることから、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

※額が小さいほど効率的な行政運営を行っていることを意味します。

住民一人当たり行政コスト（千円）



(5) 「自律性」を示す指標の推移

…歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用 (%)

【状況】

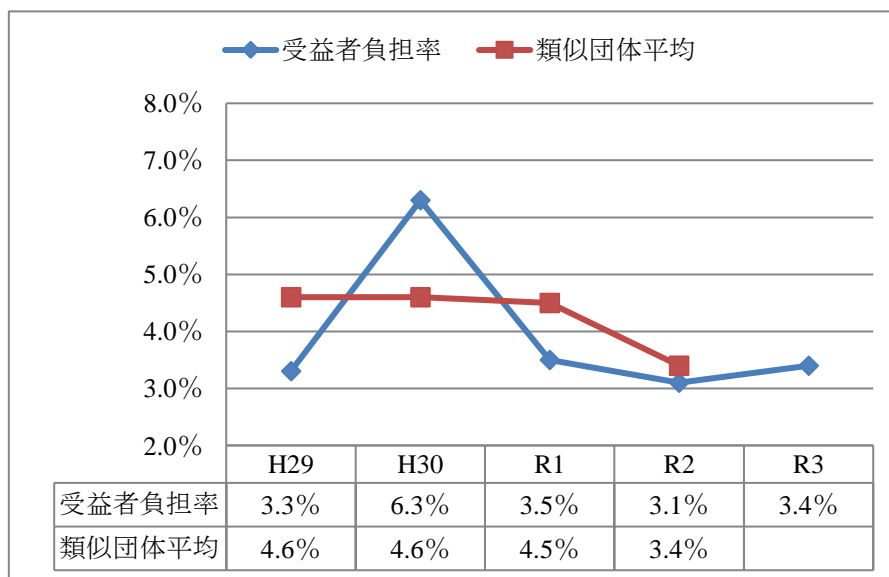
令和2年度決算について、**類似団体平均を下回り**、令和元年度より0.4ポイント減少しています。これは、前年度に対して経常収益は127百万円増加(+20.1%)し、経常費用は6,455百万円増加(+35.6%)したことによるものです。

令和3年度決算では、前年度に対して経常収益は77百万円減少(△10.2%)し、経常費用は4,281百万円減少(△17.4%)したことにより、**0.3ポイント増加**しています。

今後も類似団体の指標と比較しながら、行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すこと等により、**受益者負担の適正化に努める必要があります。**

※値が小さくなることは受益者負担が減少したことを意味します。

受益者負担率 (%)



(6) 財務指標から見る滝沢市の財務状況について

令和2年度決算について、「資産形成度」を示す指標である「住民一人当たり資産額」及び「歳入額対資産比率」は、類似団体平均と比べて下回っており、「有形固定資産減価償却率」については類似団体平均を上回っています。これらの要因は備忘価額1円で評価している道路敷地が多いことによるものが大きいことから、指標数値のみで判断せず各公共施設等の状況を個別に評価し、適宜長寿命化対策を講じていく必要があります。

「世代間公平性」を示す指標である「純資産比率」は類似団体平均と比べて下回っていますが年々増加傾向にあります。これは地方債残高の減少等により負債が減少した結果、純資産が資産全体に占める割合が増加していることを意味します。一方、「将来世代負担比率」は類似団体平均と比べて上回っており、年々増加傾向にあります。これは公共資産の形成に充てる財源を地方債に依存している割合が比較的高いことを意味します。実施事業の精査により地方債発行額の抑制に努めるとともに、地方債償還に対する交付税措置率が高い地方債を活用すること等により、世代間公平性を確保するよう努めていく必要があります。

「持続可能性」を示す指標である「住民一人当たり負債額」は、令和2年度決算では前年度から7千円減少しており、類似団体平均と比べて下回っています。「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、令和3年度決算では令和2年度決算から引き続き黒字の状況となったため、引き続き歳入の拡大及び歳出の削減に努め黒字状況を維持する必要があります。

「効率性」を示す指標である「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均を下回っていますが、高齢化に伴う社会保障経費の増加、少子化に伴う生産年齢人口の減少に伴う地方税の減収などによる行政コストの増加が見込まれておりますので、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

「自律性」を示す指標である、「受益者負担率」は、類似団体平均をやや下回っているため、類似団体の指標と比較しながら本市にとって適正な受益者負担を定期的に検討していく必要があります。

令和3年度滝沢市財務書類について

(2023年4月発行)

発行 滝沢市企画総務部財務課